



Title	座談会：人間科学的なアプローチを求めて
Author(s)	織田, 和明
Citation	未来共創. 2023, 10, p. 133-142
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/92504
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

座談会：人間科学的なアプローチを求めて

織田 和明

1. はじめに：人口減少への共創的アプローチ

特集「人口減少への共創的アプローチ」の執筆にあたって、未来共創センターでは一連の研究会を開催し、相互に意見を交わしてきました。人口減少が現在の日本の深刻な課題であることは今更述べるまでもないでしょう。少子高齢化・過疎化によって特に地方では人口減少が深刻です。

このテーマの直接の背景にあるのは2022年3月をもって大阪大学を退職された栗本英世先生による最終講義「雨、暴力、権力——首長制と階梯式年齢体系をめぐる長い拡大事例研究」です。栗本先生は南スーダンの暴力の民族誌を拡大して年齢組間の抗争が集落間の紛争へと発展する過程を論じられました。そこで近年の紛争の激化の背景に、人口減少を原因とした若者の組織である年齢組の縮小があるのではないかという仮説を述べられました。栗本先生によると、近年では人々が都会など集落の外へと出て行ってしまうために年齢組の人数は著しく減少した、その中で残された年齢組のメンバーは存在を誇示するために過激な暴力に走るのではないかと、とのことでした。

栗本先生の仮説の可否を十分に検討する能力は私たちにはありませんが、しかしこの仮説を聞いたときにすぐに思い出されるような類似した経験も皆さんお持ちではないでしょうか。人口減少に伴って縮小する中で組織を維持することは大きな困難です。それは少子高齢化が急速に進む日本では誰しもが日々経験するものになっていくはずで、現在は地方を中心とした大きな

人口減少ですが、それは次第に都市部へも広がっていきます。大阪大学吹田キャンパスに隣接する千里ニュータウンの一部では既に少子高齢化が進んでいて2009年には吹田市立北千里小学校が廃校となりました。そしてこの新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは出生者数の大幅な減少を引き起こしているの、あと2 - 3年すれば保育園児、幼稚園児の大幅な減少が問題となり、15年すれば大学の入学者数の大幅な減少が課題となります。その先には労働人口の急激な減少も発生するでしょう。今後は日本社会全体が大きく変化していくことも容易に想像されます。この迫り来る「縮小」という課題との向き合い方は大きな課題です。

人口減少が引き起こす様々な課題を分析し、対策を提案するには複数の分野による共創が欠かせません。本年度のテーマ研究会では人間科学研究科の多様な研究および実践の事例をもちよりながら、人口減少への共創的アプローチについて議論を深めました。本特集は現在地方で研究・実践に取り組んでいる人科の皆様の研究を結集し、「人口減少への共創的アプローチ」を世に示すものとなっています。

研究会での発表者と発表内容は、下記の通りです。

渥美公秀(共生行動論)・石塚裕子(未来共創センター)

「尊厳のある縮退研究の紹介」

川端亮(現代社会と社会理論)

「『緒方らば』の活動について」

吉川徹(経験社会学)

「地方における人材共創プロジェクト」

スヴェン・オーバーピッヒラー (比較文明学)

「日本におけるコンパクトシティー西脇市を事例に一」

織田和明(未来共創センター)

「人口減少への共創的アプローチへむけて：人間科学的なアプローチを求めて」

木村友美(未来共創センター)

「人口減少社会における高齢者ケア」

2. 座談会

人口減少は政治学や経済学などの分野からもアプローチされる課題です。その中で人間科学的なアプローチはどのようなものであるか、研究会参加者の皆様にお話をうかがいました。メンバーの氏名と専門、関心は以下の通りです。

渥美公秀：社会心理学、災害研究。尊厳ある縮退研究会を立ち上げた。

石塚裕子：都市工学、町づくり。限界集落への働きかけをケアの観点からとらえる。

川端亮：社会調査法、まちづくりなど。西予市野村地域で調査と実践を行っている。

吉川徹：社会調査法、教育社会学など。故郷の島根県の調査に取り組んでいる。

木村友美：フィールド栄養学。農村に暮らす高齢者の介護と介護予防に関心がある。

澤村信英：国際協力学。ケニアの教育について研究している。

徳永恵美香：国際法。主に被災者の権利保障について研究をしている。愛媛県出身。

織田和明(聞き手)：日本哲学。共同体論に興味がある。10 - 18歳までを愛媛県松山市で過ごした。

※ 2022年12月20日(火)に大阪大学大学院人間科学研究科でお聞きしたものを再構成しています。

■人間科学からのアプローチ

織田：今年度は特集「人口減少への共創的アプローチ」へむけて一連の研究会を開催し、先生方には興味深い研究発表をいただきました。先生方の研究を踏まえて人口減少という問題への人間科学研究科からのアプローチを考えていきたいと思います。

川端：政治や経済とは異なる人間科学的なアプローチを示すという点では、教育はわかりやすいですね。野村町では地域おこし協力隊や大学生が

教育に関わったりもしています。まだなかなか軌道に乗ってはいないのですが。また学際的なアプローチも人間科学的なものとしてあるでしょう。工学や医学の人は企業と連携して社会に影響を及ぼすのですが、あまり連携の幅が広いとは言えないです。人科はまず学際的にしっかりと学内で連携をして、そのうえで学外の人と協力して地域と関わっていきます。つまり学内で多様性を確保したうえで外部と関わっていくので、連携先が多彩です。

例として私たちのチームの日本酒緒方洪庵の醸造を考えていただきましたのですが、もちろんこのお酒を人科の教員だけでは作ることができませんでした。学内外の連携によって初めて可能になったのです。また私たちのチームは文学研究科の研究者とも連携を持つことで日本酒緒方洪庵醸造以外にも様々な方面で研究と実践を多角化しようとしてきました。阪大は教育プログラムでは部局の垣根を超えた連携が強いのですが、研究ではそれがあまりうまくいっていない側面があります。人間科学的アプローチによって学際的な研究を活性化していきたいですね。

木村：人間科学研究科の地域における実践性の高さが、行政の地域おこしの仕組みを活性化していった面もあるのではないのでしょうか。

川端：実践的な先生は各地にいらっしゃいます。例えば愛媛大学の地域共創学部ですね。我々の良かったことは愛大社会共創学部と阪大人科がOOS協定を結んでいて、さらに社会共創学部には元阪大工学研究科の都市計画の研究者がおられて連携していたので、西予市と我々の結びつきを強くできたことです。いろいろな関係が活きていますね。

木村：教育と地域おこしについてはいかがでしょうか。

川端：野村地域の優秀な子は宇和の進学校や野村の外の大学に出ていくことが多いです。野村高校にも統廃合の話があります。しかし優秀な子が愛媛大学社会共創学部に進学したり、遠くの大学へ進学した人もオンラインで地域の活動に協力したり、また野村に戻ったりしながらつながってくれていたりします。

■外からの介入と地域内のニーズ

吉川：私のアプローチは他の先生方の研究と違って地域には直接関与してはいないものです。他の先生は地域外から地域へと入って行って関わっていくアプローチについて研究紹介をされましたが、私は外から見ていただけなんです。しかしそうすると、地域の側のニーズが見えてくるんです。その立場から、共創とは何かという問題を地域の側からも考えないとね、と言わせていただきます。どのような子どもを育てて、どのような子を地域に残すのかというビジョンがそれぞれの地域にはあると思います。そのサポートをするのが我々の役割の一つだと思います。そこでは、それぞれの地域のニーズをとらえられているのか否かが重要になってきます。外からの介入が絶対の善なのではなく、共創がそれぞれの地域のためになっているかどうかを考える必要があります。

川端：地域のニーズということでは、我々とのOOS協定先である野村自治振興会が野村地域の意見のまとめ役となっています。野村自治振が地元側を束ねて、それに私たちが協力するという形です。それが原則ではありますが、日本酒緒方洪庵については、我々が造りたかったので造ってしまったところがあります。しかし地域の人にも喜んでもらえているので、良かったかなと思っています。

木村：地域のニーズと言っても人によりけりだったりして、一概には言いにくいです。例えば、私が実施した「過疎地域の高齢者へのスマホ共食の介入」も、もとは高齢者の方からのニーズはなかったのですが、やってみたら面白がってもらえて、うまくいったという経験があります。外からの働きかけが「思いがけず」秘められていたニーズを引き出すことは多々あるように感じます。

石塚：地域の方々が自分たちだけでニーズをほりおこせるかというと、そうではないですからね。外部から私たちが刺激を与えることでニーズが明らかになることはありますね。

渥美：「医原病」と同様に援助するから病気になる「援原病」も考えられませんか。地方の高齢者の多くは楽しく何も困らず満足して生活していたり

します。外の人が入ってケア・介入をする必要はあるかという問いはあると思います。

木村：農村過疎地域に暮らしている高齢者で、自分は問題ない、満足しているとおっしゃる方は多いです。都会の老人ホームの高齢者の方がよっぽどしんどそうだったりします。でも早い段階からその高齢者への訪問等の働きかけをしておかなかったら、寝たきりなどの深刻な体調になったときに誰も十分に対応できません。だから元気なうちから交流を持っておくことは必要だし、またあるいは今元気な方が10年後も元気であり続けるためにどうしたらよいかという問題は本人だけのものではありません。

吉川：渥美先生たちの研究は「外部の人は活性化すべきだと考えているだろうけど、本人たちは閉じたがっているんですよ」という立場で展開されていますから、「逆張り」だと思うんですよ。これは渥美先生ご自身の従来の災害復興とは反対のアプローチでもあります。

川端：私たちの例だと地域で自主的に造っているお酒と私たちが造るお酒の違いですね。私たち外部の人間が介入することでどうなるのかという問題です。

木村：地域には素晴らしい実践をされている人は既に大勢いらっしゃいます。研究者には外から俯瞰的にモニターして、実践にフィードバックするという役割があると思います。

渥美：村の住人の方々にとって一番大事なことを聞いてみると、「神社を残す」などがありました。しかし唯一の解はありません。住人のニーズだけを聞いていてもいけないという話もあったのですが、やはり丁寧に聞くことが大事です。それぞれの村に、それぞれ大事にしていることがあります。それが叶えられたら、というところですね。

川端：あちこちのお酒を造っている人たち同士で集まって話してみる機会を設けたりしたらまた新しいものが生まれたりしますよね。そういう場として人科が機能すればいいかもしれないですね。

■俯瞰モデルを示す研究とアクションリサーチ

木村：吉川先生は自治体の生態系モデルを提唱されています。生態系という発想になりますと外から手を加えずに十分に回っていかねばならないということのある一方で、外からの刺激によってまた生態系も変わっていきますよね。外が生態系全体に与える影響というか、内と外がつながって広がることで内が変わるということがあるはずですよ。

吉川：それぞれの地域の俯瞰モデルを示す研究では「地域共生」の構図を明らかにするために、少し遠くに引いて見ることも重要です。私の提出したレポートは、島根県の政策も島根を支援しようとしている人のことも批判する手厳しいものだったのですが、私はそういうのも必要だと思っています。

木村：レポートを見た島根の人たちの反応はいかがでしたか？

吉川：一般的に言って生態系を維持するモデルは保守的なものです。「ずっとやってきたものを変えない」という保守性と、外から人を呼び込んでドラスティックに生態系に大きな圧力をかける二つの相反する動きがあります。これが今の地域振興政策の課題を示しています。生態系の保全を考えるのか、外から手直ししつつシステムの持続性を考えるのか、という問題はありますね。私は外から見ている立場なので結論は出せませんが。

川端：私も昔はアクションリサーチが嫌いだったんですけどね。しかし今は、とりあえずお酒を酌み交わして仲良くなるというところから始めようということでやっています。私は古い社会学者なので、学校の統廃合などの大きな問題などに手を突っ込むことの怖さは感じますね。どうしたらいいのかなと思うところはあります。

木村：介入の程度の問題はありますよね。医療は結構介入したがりなんですけど、医療も外国人介護者の参入はドラスティックな変化をもたらしました。しかしこれは程度問題なのかという問いはあります。高知の人が土佐町に行った場合は受け入れられやすいのですが、関東の人だと少し難しい。全然文化の違うところの人たちが全く新しいものを持ち込むの

はとても大変なことになります。

■行政による介入

澤村：私が日本の国際協力機関で働いていたときは、例えば、ケニアに対する教育支援であれば、教育省がカウンターパート機関でした。研究者になりわかったことですが、地元の草の根の人々が、そのような行政機関を見る目は厳しいです。ケニアでは、汚職が日常的に起こっており、公務員に対する信頼がありません。大規模な支援が、本当にその支援を必要とする人々に役立っているのか、疑問を抱くこともしばしばです。援助機関は持続可能性を重視しますが、プロジェクトを持続可能にするためには、乱暴な言い方をすれば、最貧困層にある人々を支援対象から除外することが必要です。また、地域コミュニティと言うと耳障りはいいいですが、その内実は複雑に利害が絡み合っており、支援する側として、いかなる関係を現地の人々と築いていくかは、難しいところですよ。

吉川：石塚先生たちのご研究と研究会でオーバーピッチャーさんに発表していただいたコンパクトシティの推進は、方向が真逆だと思います。石塚先生たちは地域のニーズに基づいて縮退していくことを論じますが、コンパクトシティは行政主導で「箱もの」を新たに作って集約を推進することを主張しています。これは両立しないでしょう。どちらも悪意のある介入ではないのですが、石塚先生は地域のニーズを、オーバーピッチャーさんの方は行政の効果を見えています。

石塚：行政側から村を閉じるとはなかなか言えないですね。私たちが（外から）関与して、住民の声を聴くことで地域の縮退は可能になると考えます。コンパクトシティの問題は既にいろいろと報告されています（分散シティになっている、集落再編論、など）。行政が盛んに旗を振ってはいますが、しかし住民は冷静に自分の地域をみえています。コンパクトシティ的な機能集約の方向ではなく、じっくりと対話を経た後で空間集約をすることが必要ですよ。

■「場」の創設

川端：野村だと、地域には入り込みにくいように思われる、お父さんがアメリカ人の人が地域おこし協力隊でいらっしゃいました。3 - 4年くらい地域で頑張って、それから野村に宿泊施設を作ってうまくやっているようになったのですが、それはすごく努力されたからだと思います。それなりの手順を踏めば外の人も入っていけるとは思います。長期的にきちんとやっていくこと、また少人数でゆっくりやっていくことが、うまくいく秘訣だと思います。

澤村：最後はパーソナルにどのような関係を築けるかですね。やっぱり「人による」ということはありますね。

川端：野村はよくお酒を飲んでいる地域なのですが、それは外の人が入りやすい環境ではあります。健康は害しますけどね……やっぱり顔を突き合えた関係は大事ですね。

徳永：難民キャンプで生活している人たちの多くは、都市に出て自立して働きたいというニーズを持っています。最近になってようやく国連や支援団体もそのニーズを尊重するようになってきました。また、愛媛の人たちはみかんが当たり前すぎて、愛媛のみかん、柑橘の魅力に気が付いていないように感じるのですが、外の人に来て教えてくれることによって自分たちの魅力に気が付くこともあります。そういう「場」があったらいいと思います。

3. 終わりに

本特集はそれぞれの集落、市町村、都道府県といったスケールにフォーカスを当てた研究の成果となる論文を掲載しています。この上には国、そして地球全体というスケールがあります。まず少子高齢化は日本の国全体の問題です。2022年の日本国内の出生数は推計77万人で、統計を取り始めてから初めて80万人を割り込みました。少子化は新型コロナウイルスの影響で政府予測よりも8年ほど早く進行しています。日本全体というスケールで進行する少子化の問題への人間科学的なアプローチは今後の検討課題となります。

その際には移民問題等も論じられるべきでしょう。続いて地球全体に目を向けてみます。日本を含む一部の先進国では少子高齢化が進んでいますが、しかし発展途上国の人口増加は先進国の人口減少を補って余りあります。地球全体で見れば人口増加も大きな問題です。グローバルな視点から、局所的な人口減少と全体的な人口増加の双方を視野に入れた研究への人間科学的アプローチを示すことが今後の課題となります。

先生方との議論を通じて人間科学における「人口減少への共創的アプローチ」を探ってまいりました。いずれの先生方も人口減少の中にある集落や自治体の現状を様々な角度から分析しながら、人間科学的アプローチをそれぞれに探っていらっしゃいます。地域の外に住む私たちの地域との関わり方は一つの課題となります。私たちの関与が地域に秘められた可能性を花開かせる一助となるのであれば、それは人口減少への人間科学的アプローチの成功となるでしょう。